

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6563)1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072(949)5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	24,449,332	23,841,880	32,814,056
経常利益 (千円)	1,059,304	906,873	1,115,245
四半期(当期)純利益 (千円)	754,622	621,294	665,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,451,465	1,671,230	1,227,013
純資産額 (千円)	14,069,462	15,514,001	13,781,043
総資産額 (千円)	30,625,194	33,523,301	31,389,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.59	33.81	37.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	45.9	43.4

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.99	13.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である(株)アイピスは、平成26年8月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復しているものの、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国の成長に鈍化が見られ、シェールガス革命に起因する原油価格の急落による産油国の経済下振れリスクなど先行きは不透明な状況となっております。一方、日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、景気低迷が長引いております。

当社グループにとっては、海外原料価格の上昇、海外市場での需要減少、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト高止まりなど大変厳しい環境となりました。

この結果、売上高は23,841百万円（前年同期比2.5%減少）となりました。日本市場での価格改定時期遅れにより、営業利益は336百万円（前年同期比61.6%減少）、経常利益は為替差益により906百万円（前年同期比14.4%減少）、四半期純利益は621百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用の販売が増加しましたが、価格改定時期遅れにより利益は減少しました。北米は米国でのフィッシュオイルに関するネガティブ情報により、サプリメント市場が一時的に縮小しカプセル用の需要が減少、また、豚皮原料価格の上昇もあり利益は減少しました。この結果、円安の影響もありゼラチンの売上は増加しましたが、利益は減少しました。

コラーゲンペプチドは、アジア地域での販売が堅調でしたが、日本での消費税増税に伴う購買意欲の低迷が払拭しきれず販売は低調に推移し、売上が減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米市場での販売が堅調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当該事業の売上高は16,888百万円（前年同期比1.5%増加）、セグメント利益は857百万円（前年同期比26.8%減少）となりました。

フォーミュラソリューション事業

食品材料は、消費税増税に伴う需要の減少と夏場の天候不順により製菓・デザートとハム・ソーセージ用が低調に推移し、売上が減少しました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤の衛生材料用が減少し、また、シーリング材（高機能樹脂）は納入が始まっているものの、本格的な納入に至るまで時間を要し、売上が減少しました。

この結果、当該事業の売上高は6,952百万円（前年同期比11.0%減少）、セグメント利益は496百万円（前年同期比30.9%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比2,133百万円増加の33,523百万円となりました。主な要因は、債権流動化により受取手形及び売掛金が1,431百万円減少した一方で、商品及び製品などのたな卸資産が1,052百万円増加、接着剤事務所及び実験室の更新、ニッタゼラチンユーエスエーInc.におけるコラーゲンペプチド工場建設等により有形固定資産が2,146百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比400百万円増加の18,009百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が519百万円、退職給付に係る負債が91百万円減少した一方で、短期借入金が209百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が699百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,732百万円増加の15,514百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が699百万円、その他有価証券評価差額金が266百万円、為替換算調整勘定が892百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.9%(前連結会計年度末43.4%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は677百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	18,373,974	-	3,144,929	-	2,947,672

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,369,600	183,696	(注)
単元未満株式	普通株式 4,274	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,696	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426,006	1,940,996
受取手形及び売掛金	8,164,776	2,673,049
商品及び製品	4,732,050	5,142,894
仕掛品	1,089,542	1,256,730
原材料及び貯蔵品	1,820,812	2,295,309
その他	465,533	700,001
貸倒引当金	13,339	17,312
流動資産合計	18,685,381	18,051,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,815,141	4,445,651
機械装置及び運搬具(純額)	2,139,301	4,366,778
その他(純額)	3,849,844	2,138,699
有形固定資産合計	8,804,286	10,951,130
無形固定資産		
その他	50,795	60,081
無形固定資産合計	50,795	60,081
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,772	3,596,646
その他	775,527	865,007
貸倒引当金	2,111	1,233
投資その他の資産合計	3,849,189	4,460,420
固定資産合計	12,704,270	15,471,631
資産合計	31,389,652	33,523,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,255,505	3,736,182
短期借入金	1,121,491	1,330,584
1年内返済予定の長期借入金	1,932,912	2,081,328
未払法人税等	147,730	157,959
賞与引当金	177,916	94,266
その他	2,444,825	2,681,490
流動負債合計	10,080,381	10,081,810
固定負債		
長期借入金	4,415,868	4,967,069
役員退職慰労引当金	37,072	37,897
退職給付に係る負債	2,524,417	2,433,198
その他	550,869	489,323
固定負債合計	7,528,227	7,927,489
負債合計	17,608,608	18,009,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144,929	3,144,929
資本剰余金	2,966,442	2,966,442
利益剰余金	8,623,463	9,323,345
自己株式	68	68
株主資本合計	14,734,766	15,434,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,837	889,400
繰延ヘッジ損益	5,110	63,963
為替換算調整勘定	187,061	705,396
退職給付に係る調整累計額	1,528,458	1,696,125
その他の包括利益累計額合計	1,097,792	37,365
少数株主持分	144,069	116,718
純資産合計	13,781,043	15,514,001
負債純資産合計	31,389,652	33,523,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,449,332	23,841,880
売上原価	19,551,097	19,407,413
売上総利益	4,898,234	4,434,466
販売費及び一般管理費	4,021,373	4,097,701
営業利益	876,860	336,765
営業外収益		
受取利息	4,478	352
受取配当金	19,268	23,476
為替差益	178,701	589,113
持分法による投資利益	69,309	59,891
その他	58,548	68,897
営業外収益合計	330,306	741,731
営業外費用		
支払利息	107,601	114,431
株式公開費用	23,385	-
支払手数料	8,312	50,241
その他	8,563	6,950
営業外費用合計	147,862	171,623
経常利益	1,059,304	906,873
特別利益		
受取補償金	88,393	-
特別利益合計	88,393	-
特別損失		
固定資産除却損	15,802	20,932
特別損失合計	15,802	20,932
税金等調整前四半期純利益	1,131,896	885,940
法人税等	387,177	277,631
少数株主損益調整前四半期純利益	744,718	608,309
少数株主損失()	9,903	12,985
四半期純利益	754,622	621,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	744,718	608,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,973	266,257
繰延ヘッジ損益	12,022	64,957
為替換算調整勘定	543,252	797,153
在外子会社の年金債務調整額	63,174	-
退職給付に係る調整額	-	167,921
持分法適用会社に対する持分相当額	5,716	102,474
その他の包括利益合計	706,746	1,062,921
四半期包括利益	1,451,465	1,671,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449,505	1,681,722
少数株主に係る四半期包括利益	1,959	10,491

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が225,805千円増加(投資その他の資産のその他に含めて表示)、退職給付に係る負債が238,882千円減少、利益剰余金が299,073千円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債権譲渡による遡及義務	- 千円	341,579千円

2. 四半期連結会計期間未満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	119,519千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	662,669千円	787,020千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	126,159	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	110,242	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月29日を払込期日とする公募増資及び平成25年8月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,567,808千円、資本剰余金が1,567,808千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,144,929千円、資本剰余金が2,966,442千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,242	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	110,242	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,636,438	7,812,893	24,449,332	-	24,449,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101,271	-	1,101,271	1,101,271	-
計	17,737,710	7,812,893	25,550,604	1,101,271	24,449,332
セグメント利益	1,171,494	719,181	1,890,675	1,013,814	876,860

(注)1. セグメント利益の調整額 1,013,814千円には、セグメント間取引消去2,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,016,208千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,888,944	6,952,935	23,841,880	-	23,841,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,067	-	1,084,067	1,084,067	-
計	17,973,012	6,952,935	24,925,947	1,084,067	23,841,880
セグメント利益	857,419	496,633	1,354,052	1,017,287	336,765

(注)1. セグメント利益の調整額 1,017,287千円には、セグメント間取引消去1,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,018,910千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円59銭	33円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	754,622	621,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	754,622	621,294
普通株式の期中平均株式数(株)	17,311,862	18,373,812

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110,242千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。